

民営疾病保険と公的 疾病保険の動向

(西ドイツ)



今日、疾病によって収入のみちがとだえた場合、重大な障害なしに1週間でも1カ月でも耐えることができる個人の家計はほとんどない。したがって、疾病による経済的損失を保険によって補てんする必要性がここに存在する。

国民の健康保護は、今日、公的疾病保険および民営疾病保険によって行なわれている。民営疾病保険も西ドイツ社会保障の一環と解される。この民営疾病保険は、民間の手で設けられ、国家の保護をうけている。

マイクロ・センサスの結果によると、1967年4月現在、西ドイツ住民5,960万人のうち、1,670万人が公的疾病保険の強制加入者、720万人が年金受給者、540万人が任意加入者である。また、公私疾病保険に家族メンバーとして加入している者2,510万人のうち、2,240万人が公的疾病保険に加入している。したがって、公的疾病保険の適用者総数は5,170万人である。民営疾病保険には、350万人の被保険者と270万人の家族が加入している。残りの80万人は社会扶助を受けて

いる者等である。

このように、今日すべての国民がなんらかのかたちで、医療保障を受けている。それだけに医療費の今後の上昇およびそれにとまなう疾病保険の保険料の上昇は大きな関心事である。医療費の上昇は、一般物価上昇と関係があるようである。このことは、たとえ保健財の市場がきわめて不完全なものであるとしてもいえる。実際、この市場は、国等の種々の調整措置によって操作されている。

医療費の動向

1969年の統計年鑑によると、1962~68年において、医療費は71.8%上昇している。すなわち、医療費は毎年10%ずつ上昇している。同じ期間の生計費の上昇は16.4%なので、医療費の上昇はこれをはるかに上回っている。

ところで、医療費上昇の原因としては次の種々のことが考えられる。

- (1)医学の進歩
- (2)費用の高い特別診療の増加
- (3)医薬品の改良
- (4)医薬品消費量のいちじるしい増加